

氏名(本籍)	北村修二(愛知県)
学位の種類	博士(理学)
学位記番号	博乙第1,179号
学位授与年月日	平成8年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
審査研究科	地球科学研究科
学位論文題目	A STUDY ON THE REGIONAL STRUCTURE OF JAPANESE AGRICULTURE BASED ON PART-TIME FARMING (農家の兼業化にみる日本農業の地域構造に関する研究)
主査	筑波大学教授 理学博士 高橋伸夫
副査	筑波大学教授 理学博士 奥野隆史
副査	筑波大学教授 理学博士 佐々木博
副査	筑波大学教授 理学博士 斎藤功
副査	筑波大学助教授 理学博士 田林明
副査	筑波大学助教授 理学博士 手塚章

## 論文の要旨

本研究は、近年、かつて経験しなかった重要な課題となっている農家の兼業化からみた地域構造の特徴とその形成要因を、研究が従来遅れていた生産関係の視点、すなわち農業経営と農外環境との空間的な関連から解明する。全国市町村3,199を分析の単位地区とした。本論は、従来の事例研究を位置づけし、加えて体系づけることを可能とするものであり、日本全域の地域構造と個別研究による多数の事例研究の相互補完的な考察に収斂する研究となるものである。

分析の方法および手順については、まず因子分析法を用いて、農家の兼業化、就業形態および農業経営の各地域構造の特性を解明した。次いで、従来、分析されてこなかったそれらの地域構造相互間の空間的な関連を正準相関分析を中心として究明した。

兼業化に関しては、専業や第1種兼業と第2種兼業化にみる辺境の北海道型地域と中央部をなす近畿・中部型地域との対照性、半島・島嶼部での漁業や出稼ぎ事業、北陸や太平洋ベルト地帯等での恒常的雇用勤務兼業、西日本の山地での林業と日雇・臨時雇兼業、都市とその周辺や丹後等の地域でのその他の自営業兼業、東北地方や北海道や西日本の山地等での出稼ぎ兼業等の諸類型の特性を把握できた。また就業形態については、中枢管理機能を中核とする第3次産業の大都市地域での類型、建設業・林業・公務・エネルギー供給業等の山間地域や島嶼部での類型、都市とその周辺地域における就業機会と通勤流入、鉱山地域での失業の様態、製造業等の内陸部地域での類型の特性を究明できた。さらに農業経営に関しては、経営規模にみる、近畿や太平洋ベルトを中心とする西日本、東北地方、さらに北海道という地域構造、北海道や関東や南九州等の畑作、平野や盆地に代表される稲作、りんごやみかんを代表とする果樹作、機械化が進展する北海道等の酪農、といった特徴ある地域性が把握できた。

以上の農家の兼業化、就業形態、および農業経営の地域構造の間には、空間的に比較的強い関連が認められた。特に、兼業化については、第3次産業の展開と恒常的雇用勤務兼業の進展が、またその就業機会や通勤人口の流入とその他の自営業兼業化が対応する事象、中枢管理機能を保有する大都市と広域中心都市等に顕著な第3次

産業との関連がより重要である。また漁業や失業と漁業兼業や出稼ぎ兼業の展開とが対応する事象、さらに労働市場と大きく関わる完全失業率との関連も重要である。他には、山間地域に卓起する建設業・公務・エネルギー供給業（林業や日雇・臨時雇兼業の展開、または鉱業や製造業の就業機会と第2種兼業化）と兼業化との関連も重要である。農業経営に関しては、稲作が恒常的雇用勤務兼業と一致し、畑作が出稼ぎ・漁業・その他の自営業兼業と対応し、麦・雑穀・豆類・いも類等の栽培が漁業や林業そして日雇・臨時雇兼業と一致し、畑作や工芸作物栽培等が日雇・臨時雇兼業や林業兼業と対応するように、畑地や水稻作の展開の状況、機械化の進展、工芸作物や伝統的畑作物の展開等の作付体系との関連も肝要であることが解明された。しかしそれ以上に、農業経営の高度化との関連がとりわけ重要である。さらに就業形態と農業経営との関連についてみると、第3次産業や漁業の地域的展開が、畑作や稲作の地域的展開、および野菜栽培等の土地生産性の高い農業経営の地域的展開と強く関連している。

## 審 査 の 要 旨

上記のように、就業形態の地域構造の解明は、兼業化ならびに農業経営の地域構造の解明にとって極めて重要である。しかし、従来、かつ現在においても製造業による工業化が、地域や地域経済の活性化の原動力であるかのように重要視されてきた。それは、他方や農村地域において顕著であった。しかし現実には、世界に進出する日系大企業にみられるように工業の海外進出が展開しはじめた1980年時点においても、農業の地域構造は、もはや工業化よりもむしろ現代の経済活動の中枢をなす第3次産業の地域的配置との関連がより重要なものとなっていることを、本論文は明確にした。

以上のように本研究は、これまで十分に解明されてこなかった、従来の多数に及ぶ地域研究事例を位置づけ、さらに体系づけるものであり、しかも個々に明らかにされた地域構造相互間の空間的な関連性を解明した。このような、日本全体の農業地域構造の把握と、地域相互間の関連性についての詳細かつ空間的な解明は、従前の農業地理学に新たな知見を加えたものである。

よって、著者は博士（理学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。